
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1026 号 平成 23 年 2 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|-----------------------------------|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 森会長が子ども手当法案、地方交付税法改正法案等について緊急要請 | |
| ◆ 全国市長会 今週の動き | 2 |
| ◆ 国の会議等の動き | 2 |
| ◆ 市長の退任 | 3 |
| ◆ 全国市長会 行事予定 | 3 |
| ◆ 全国都市数 | 3 |

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長が子ども手当法案、地方交付税法改正法案等について緊急要請

2月22日、森会長は藤原全国町村会会長とともに、民主党の玄葉政策調査会長、自民党の谷垣総裁、小池総務会長、石破政務調査会長、社民党の又市副党首、重野幹事長、公明党の山口代表、井上幹事長、石井政務調査会長、細川厚生労働大臣と面会し、子ども手当法案、地方交付税法改正案等について緊急要請を行った。

要請では、地方交付税や地方税について年度内に成立しない場合、住民生活や経済活動に大きな影響が生じるため、是非、年度内成立を図ること。子ども手当法案については、まず、4月1日以降、地方の現場や住民が困ることのないようにしてもらいたいとし、そのためには、現金給付とサービス給付とのバランスのとれた制度設計を与野党で議論を尽くし、子育て世帯や市町村に混乱が生じないよう最大限の努力をするよう要請した。また、玄葉政策調査会長と厚生労働大臣には、合わせて社会保障と税の一体改革の議論に際しては、市町村が社会保障の最前線で果たしている根源的な役割を踏まえたうえで、我々の意見に十分耳を傾けることを要請した。

要請に対して、地方交付税法改正法案については、公明党、社民党とも基本的

には賛成であること、子ども手当法案については、各党とも地方に迷惑をかけることは本意ではないとしつつ、自民党は現行案では賛成はできない、社民党は引き続き民主党と協議していきたい、公明党は現行案は賛成できないが、民主党からの提案があれば協議したいとしている。また、玄葉政策調査会長からは、子ども手当については地方に混乱が生じないように最大限の努力をしていきたい、社会保障と税の一体改革については、細川厚生労働大臣と同様に地方の意見を十分聞きたいとの発言があった。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230222yousei.htm>

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 2月28日－3月4日 ◆◇◆

≪3月2日(水) 14:30≫

「**政策推進委員会**」を開催予定。第177回国会において審議されている、地方交付税法改正法案及び23年度子ども手当法案などに対する本会の対応等について協議。

[企画調整室]

≪3月4日(金) 15:00≫

「**子ども・子育て新システムに関する会議(仮称)**」を開催予定。内閣府・厚生労働省・文部科学省と「子ども・子育て新システム」について意見交換等を予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪2月21日(月)≫

子ども・子育て新システム検討会議「**基本制度ワーキングチーム(第10回)**」において、放課後児童給付(仮称)、一時預かり等について意見交換。

本会から委員として倉田・池田市長が出席し、①国が最低基準を示した上で、可能な限り市町村に裁量権を与えること、②チェックする機関として、子ども・子育て会議等を市町村に位置づける必要があること、③放課後児童給付という観点から児童クラブと放課後子ども教室との将来的な一体化については、厚生労働省と文部科学省の壁を即刻取り除くこと、④地域の実情に応じて対応可能なところは、すぐに一体化できるようにすること、⑤市町村事業は、基礎自治体に対する信頼が前提となって実行できるものであること等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 2月28日(月) 10:00 ≫

「中央教育審議会初等中等教育分科会(第74回)」が開催され、分科会長の選任等を行うとともに、初等中等教育分科会運営規則、初等中等教育分科会の審議の状況及び幼保一体化について審議予定。本会から委員として森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)
2月25日 愛知県小牧市 中野直輝

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 2月28日～3月25日(4週間) ◆◇◆

| (月日) | (時間) | (会議名) | (場所) | (所管) |
|------|-------|---------|--------------|-------|
| 3月2日 | 14:30 | 政策推進委員会 | 全国都市会館・第3会議室 | 企画調整室 |

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年2月28日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市 19
中核市 40
特例市 41
一般市 686
特別区 23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>
内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。